

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第15回 景況調査報告 2024年1~3月期 (報告書版)

全てのDI値でマイナス幅が減少するも 依然 マイナスが続く

集計：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

【調査要領】

- ① 調査期間：3月15日(金)～3月29日(金)
- ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
- ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた。
- ④ 回答企業数：459社のうち124社(27.0%)から回答を得た(うち、有効回答数122)
- ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 39.2人(前回37.8人)
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 9.8人(前回15.6人)

※DI値(DI: Diffusion Index)「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの
※：本文中の「△」はマイナスを意味する。

図1では第1回景況調査(2020年7-9月期)から第15回景況調査(2024年1-3月期)までの、前年同期比のDI値の推移を示す。前回調査(2023年10-12月期)と比べて、業況判断は10.4ポイント好転、売上高は7.0ポイント好転、経常利益は3.9ポイント好転、そして資金繰りは7.8ポイント好転であった。全てのDI値で好転しているが、2022年3月調査から、マイナスの値は続いている。そして、以下の表1では、2024年1~3月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通して示す。

図1 前年同期比でのDI値の推移

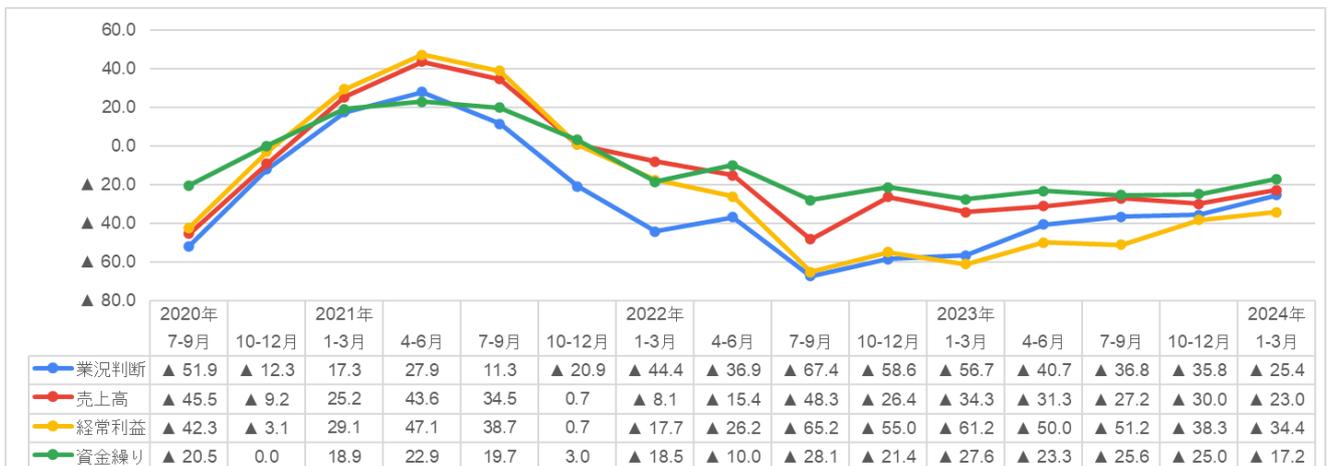


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2023年10~12月と比べて)				前年同期比(2023年1~3月と比べて)				次期見通し(2023年4~6月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	9.8%	55.7%	34.4%	-24.6 (-33.3)	11.5%	51.6%	36.9%	-25.4 (-35.8)	8.2%	61.5%	30.3%	-22.1 (-25.8)
売上高	17.2%	57.4%	25.4%	-8.2 (-27.5)	11.5%	54.1%	34.4%	-23.0 (-30.0)	9.8%	65.6%	24.6%	-14.8 (-20.8)
経常利益	12.3%	45.1%	42.6%	-30.3 (-37.5)	11.5%	42.6%	45.9%	-34.4 (-38.3)	7.4%	54.1%	38.5%	-31.1 (-30.0)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	3.3%	77.9%	18.9%	-15.6 (-15.8)	4.9%	73.0%	22.1%	-17.2 (-25.0)	4.1%	73.0%	23.0%	-18.9 (-22.5)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

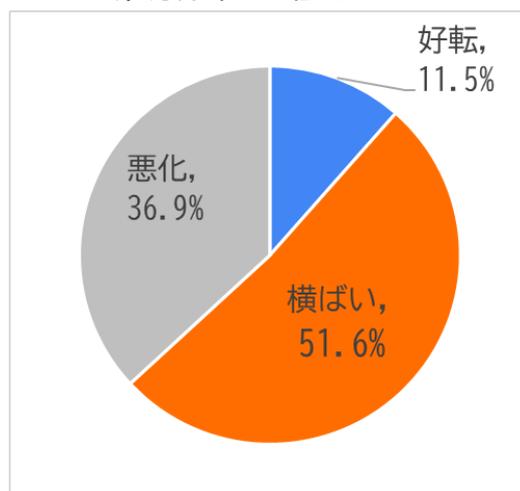
①業況判断

2024年1～3月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2023年10～12月比）で△24.6、前年同期比（2023年1～3月比）で△25.4であった。2023年4～6月と比べた次期見通しでは、△22.1が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2023年1～3月比）は、1-10人が△31（前回△41）、11-20人が△36（前回△43）、21-30人が△31（前回△41）、31-40人が△10（前回△57）、41-50人が△50（前回△33）、51-100人が△16（前回△17）、101人以上が9（前回△8）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が36社（30%）、11-20人が25社（20%）、21-30人が13社（11%）、31-40人が10社（8%）、41-50人が8社（7%）、51-100人が19社（16%）、101人以上が11社（9%）であった。

図2 前年同期(23年1-3月)比
業況判断：DI値△25.4

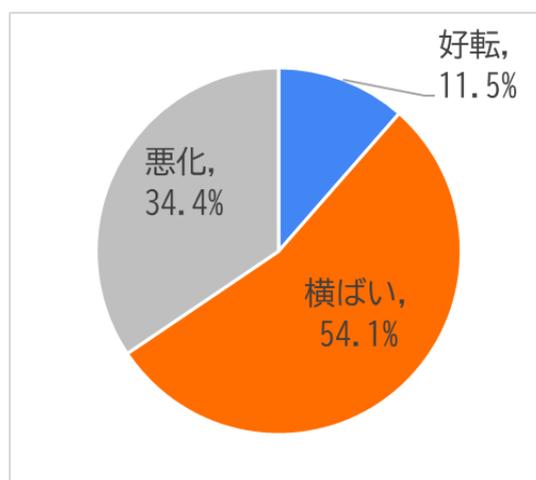


②売上高

2024年1～3月期の売上高に関するDI値は、前期比（2023年10～12月比）で△8.2、前年同期比（2023年1～3月比）で△23.0であった。2024年4～6月と比べた次期見通しでは、△14.8が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2023年1～3月比）は、1-10人が△33（前回△31）、11-20人が△36（前回△39）、21-30人が△8（前回△47）、31-40人が△20（前回△43）、41-50人が△25（前回△17）、51-100人が△21（前回△17）、101人以上が18（前回ゼロ：好転と悪化が同じ値）であった。

図3 前年同期(23年1-3月)比
売上高：DI値△23.0



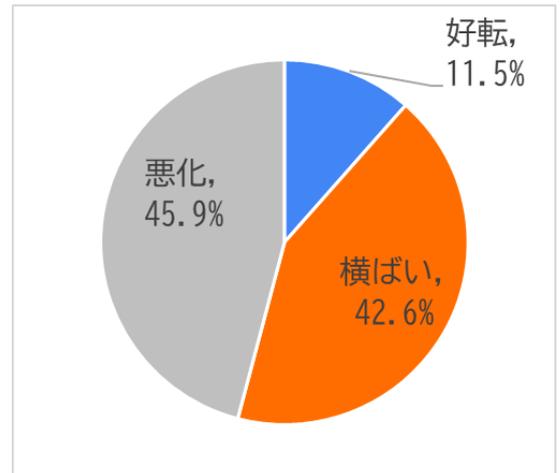
注：グラフ値から算出したDI値は端数処理により差異がございます。

③経常利益

2024年1～3月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2023年10～12月比）で△30.3、前年同期比（2023年1～3月比）で△34.4であった。2023年4～6月と比べた次期見通しでは、△31.1が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2023年1～3月比）は、1-10人が△31（前回△34）、11-20人が△48（前回△46）、21-30人が△38（前回△41）、31-40人が△40（前回△71）、41-50人が△50（前回△25）、51-100人が△21（前回△25）、101人以上が△18（前回△33）であった。

図4 前年同期(23年1-3月)比
経常利益：DI値△34.4



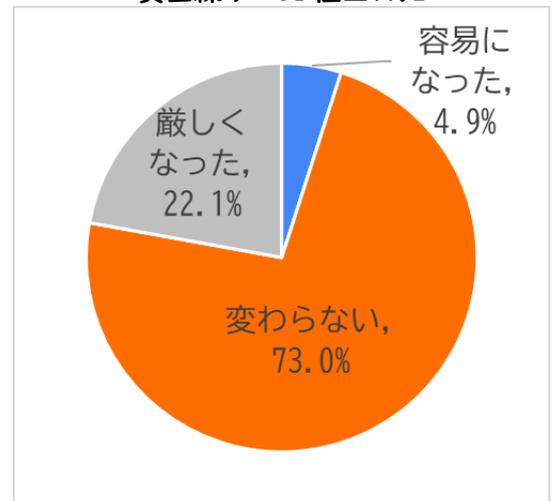
(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2024年1～3月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2023年10～12月比）で△15.6、前年同期比（2023年1～3月比）で△17.2であった。2023年4～6月と比べた次期見通しでは、△18.9が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2023年1～3月比）は、1-10人が△28（前回△41）、11-20人が△32（前回△25）、21-30人が△15（前回△6）、31-40人が△10（前回△43）、41-50人が△25（前回△33）、51-100人がゼロ（容易になったと厳しくなったが同じ）（前回ゼロ）、101人以上が18（前回△17）であった。

図5 前年同期(23年1-3月)比
資金繰り：DI値△17.2



②金融機関の姿勢変化の有無

2024年1～3月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が7社・6%（前回2社・2%）であり、「変わらない」が102社・83%（前回99社・82%）であった（図6参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢3社（前回1社）、追加担保要請1社（前回無）、新たな貸し渋り1社（前回無）、その他2社（前回1社）であった（表2参照）。

図6 金融機関の姿勢変化

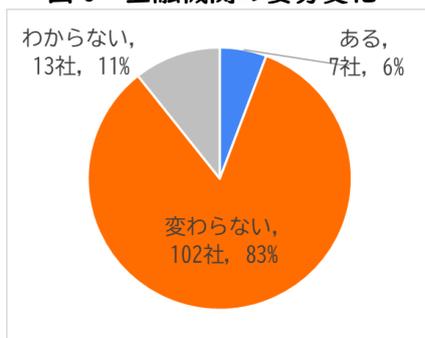


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

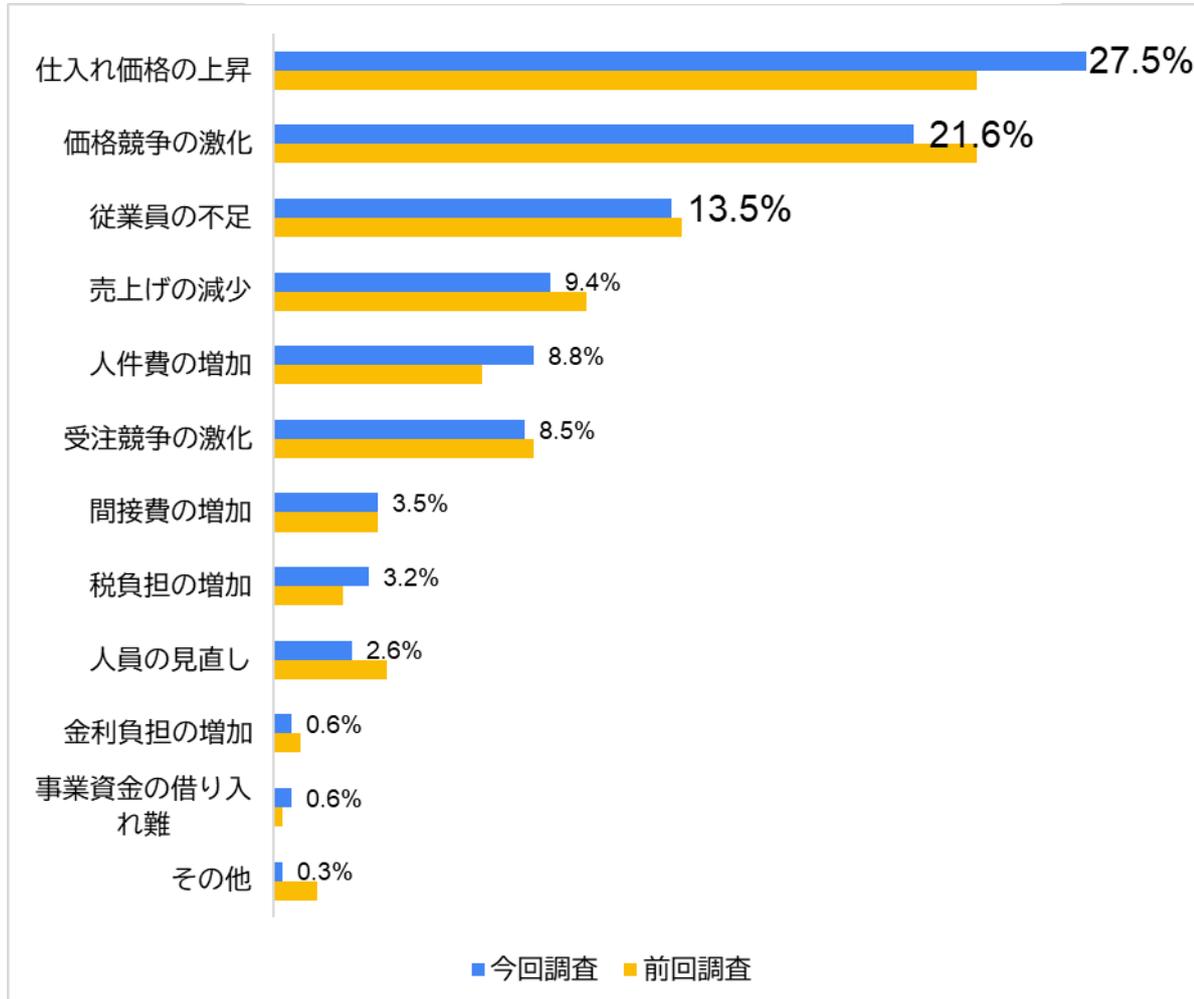
貸付攻勢	3社
追加担保要請	1社
新たな貸し渋り	1社
その他(外国送金の遅延(入金されるのが遅い)、昔より面倒になった.金利抑制ができない)	2社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2024年1～3月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（94社・27.5%）、価格競争の激化（74社・21.6%）、従業員の不足（46社・13.5%）が上位であった（図7参照）。

図7 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



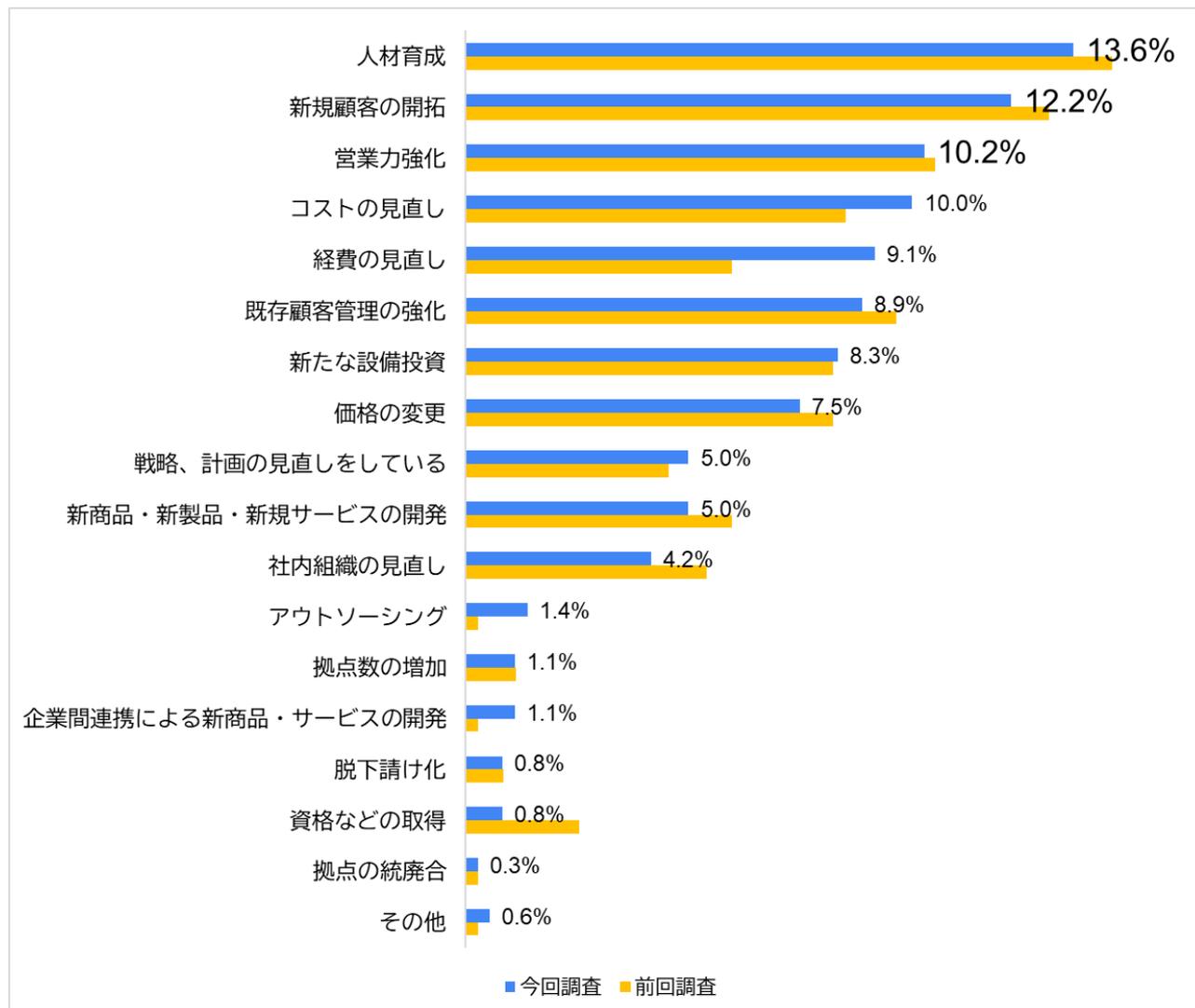
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答（回答数1）としては以下があった。※原文のママ掲載

- ・ 車両仕入の減少

②現在の取り組み

2024年1～3月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、人材育成（49社・13.6%）、新規顧客の開拓（44社・12.2%）、営業力強化（37社・10.2%）であった（図8参照）。

図8 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



なお、「その他」の回答（回答数2）として、以下があった。※原文のママ掲載

- ・ 事業継承を進めている
- ・ 特になし

③経営指針の成文化について

2024年1～3月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が74社・61%（前回71社・59%）、「していない」が39社・32%（前回43社・36%）、「これからつくりたい」が9社・7%（前回6社・5%）であった（図9参照）。

次に、経営方針は、「している」が68社・56%（前回67社・56%）、「していない」が44社・36%（前回45社・38%）、「これからつくりたい」が10社・8%（前回8社・7%）であった（図10参照）。

そして、経営計画は、「している」が65社・53%（前回60社・50%）、「していない」が44社・36%（前回47社・39%）、「これからつくりたい」が13社・11%（前回13社・11%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

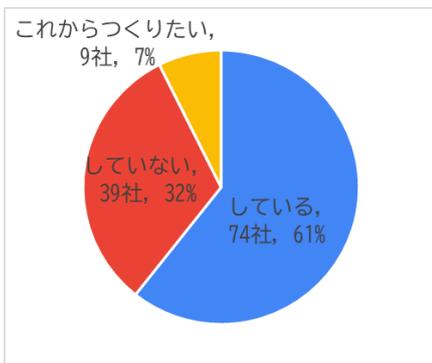


図10 経営方針について

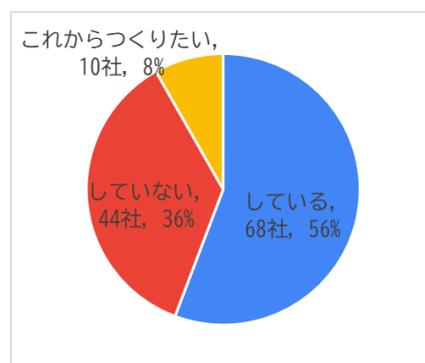
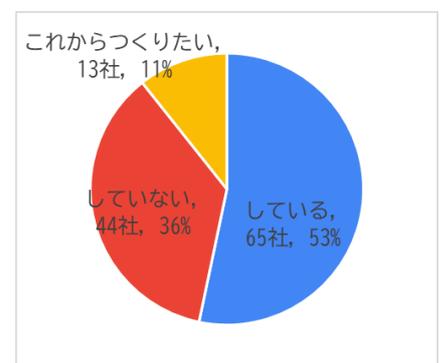


図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が95%、21-30人が77%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が99%、51-100人が84%、21-30人が77%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が84%、21-30人が77%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	61%	32%	7%	56%	36%	8%	53%	36%	11%
1-10人	25%	67%	8%	22%	69%	8%	19%	69%	11%
11-20人	52%	32%	16%	52%	28%	20%	36%	40%	24%
21-30人	77%	23%	0%	77%	23%	0%	77%	15%	8%
31-40人	70%	20%	10%	70%	20%	10%	60%	30%	10%
41-50人	75%	13%	13%	50%	38%	13%	75%	13%	13%
51-100人	95%	5%	0%	84%	16%	0%	84%	16%	0%
101人-	100%	0%	0%	91%	9%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として以下の回答があった。

※原文のママ掲載。個人等の特定箇所を [] とした。

- ・スクラップ・自動車解体業の業者全体なのだと思いますが、古物商のみを持った [] がスクラップ・廃車・廃家電を集めている。ほとんどの [] は何の許可も持たず集めている様です。千葉や埼玉などでは違法ヤードが問題になっていますが、全国で許可の必要なものはきちんと許可を取らせるか。もしくは取り締まりをするべきだと思います。
- ・円安の影響なのか車両買取で [] に買い負けしている様に感じます。解体業の許可を持つ []、持たない []、特に持たない [] に対しての取り締まる機会がない様に感じます。怖いので入らないという話も聞きます。資源循環は、国においても重要な施策であるならば、根本から見直して欲しいです。
- ・人の雇用と仕入れ価格の高騰で昇給までなかなか難しい。能登のお客様の事業継続が難しく顧客減少など先行きが読めない。
- ・電帳法により事務作業の負担が増えた。
- ・特にありません
- ・特にない

(以上)